

株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
定時株主総会	3月下旬開催
期末配当基準日	12月31日 (中間配当金の支払いを行うときは6月30日)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (http://www.cac.co.jp/) ただし、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)

ホームページのご案内

当社ホームページでは、最新のトピックスをはじめ、株主・投資家様向けに様々な情報をご案内しております。ぜひご利用ください。

<http://www.cac.co.jp/>

Top Page



IR Page



株式会社 **シーイーシー**

本社 〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町24-1 TEL. 03-6667-8000(代表)

CAC通信

Fiscal Year
2010

2010年12月期 報告書
2010.1.1—2010.12.31

🔍 トップインタビュー

2010年度の業績と今後の展望



Business
Technology
Company

CAC



代表取締役会長
島田 俊夫

代表取締役社長
酒匂 明彦

新執行体制で事業構造改革を 推進します

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は当社グループの事業に格別のご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は本年1月1日付で、前代表取締役社長の島田俊夫が代表取締役会長に就任し、酒匂明彦（前取締役兼常務執行役員）が新たに代表取締役社長に就任いたしました。

日本の情報サービス産業では、グローバルでの競争環境の変化、および「ITの所有から利用へ」の顧客ニーズの変化など、構造変化が進展しており、こうした変化に対応した事業構造改革を推進するため、経営執行体制の変更を行ったものです。新たな体制のもと、一層の企業価値向上を目指します。

また、代表取締役会長は、業務執行を監督する立場で当社グループのガバナンス体制充実に努めるとともに、業界団体などの対外的活動を担い、新執行体制を支えてまいります。

株主の皆様には、変わらぬご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2011年3月



顧客視点の事業運営体制を確立し、 成長軌道への復帰を図ります

代表取締役社長 酒匂 明彦



Question #1

2010年度の経営成績について お聞かせください。

受注環境が期初想定以上に厳しく減収となりましたが、コスト削減により増益となりました。

連結業績は、売上高は前年度比8.1%減少の366億14百万円、営業利益は前年度比5.1%増加の18億22百万円、経常利益は前年度比8.0%増加の20億35百万円、当期純利益は前年度比10.4%増加の10億26百万円となりました。

日本の経済全般は、緩やかな回復基調で推移したものの、先行き不透明感から企業のIT投資抑制傾向が継続し、期初の想定より厳しい受注環境となりました。そのため、外注費の

適正化による原価低減および販管費節減などの全社的なコスト削減に取り組み、増益を確保しました。

増益とはいえ2年続けての減収となったことから、速やかな成長軌道への復帰、すなわち増収に転じることが喫緊の重要な経営課題と思っております。

連結業績概況

(単位:百万円)

	当年度 (2010年度)	増減率(%)
売上高	36,614	△8.1
営業利益	1,822	5.1
経常利益	2,035	8.0
当期純利益	1,026	10.4

Question #2

受注環境の好転は見込めそうですか。

市場全体は若干のプラス成長が見込まれていますが、激しい受注競争が継続しています。

先行き不透明感から、IT投資に対する国内企業の慎重姿勢は継続していましたが、既存システムの老朽化を背景とした再構築、IFRS(国際財務報告基準)対応にあわせた基幹系システム刷新などの需要により、国内の情報サービス市場は2011年から若干のプラス成長に転じると予測されています。なお、国民IDの導入で生まれるIT需要もありますが、この分野は当社の直接の事業領域ではありません。

当社固有の事情で見ると、大きな経営テーマ



の検討などで一時的に新規IT投資を見合わせていた主要顧客の投資再開、信託銀行の経営統合に関わる需要の発生などがプラス要因として挙げられます。信託の分野は、別の信託銀行向けにも再構築のテーマがあり、当面は堅調な需要が期待できます。

もっとも、ユーザー企業のコスト削減意識は強く、一方で同業者間の激しい受注競争は継続しています。ですから、案件を獲得する、さらには創り出すための攻めの体制づくりを狙った改革に着手しました。

Question #3

受注拡大に向けた攻めの体制とはどのようなものですか。

顧客の視点を持てる人材を全社から集め、彼らに受注・売上・利益の責任と権限を与え、そこを起点に事業運営する体制です。

情報サービス産業は受託型ビジネスが長年主流だったため、お客様に対して受動的な体質になっています。当社もその例外ではありません。また、この産業に従事する者の大半が技術者であるため、営業部門より、ともしれば技術者側の論理が優先される面があります。こうしたことが相俟って、営業が主導して業績を伸ばしていける会社は、当業界には少数しかありません。こうした風土のようなもの

を打破しなければ、他社を凌ぐ受注拡大は望めない、そう考えました。

そこで、従来の役割をいったん取り払って、顧客の視点を持てる人材を全社から選抜し、新設の部門に集め、彼らに受注・売上・利益の責任と権限を与え、そこを起点に事業運営する、大きな意味では技術者の動きも彼らがコントロールする、そういう体制にこの1月1日付で改革しました。まだ改革から3ヵ月ほどですが、組織の回り方に徐々に効果は出てきていると思います。

この改革には短期と中長期の両方の狙いがあります。短期は今述べた受注拡大であり、中長期には、「ITの所有から利用へ」という大きなトレンドを踏まえ、この部隊がリードして新サービスを創造し、引合対応&オーダーメイド型のシステム開発・運用が主体の企業からサービス販売型企業への転換を進めていきます。

Question #4

サービス販売型への転換が中長期のテーマということですね。

そうです。同時に、グローバル化への対応、ITの進化に対応した新技術や新ビジネスモデル開発も重要です。

顧客の要望に先行して能動的にサービス



を開発し、これを“ベストプラクティスサービス”として提供することで、需要の喚起、同業他社との差別化、労働生産性の向上を図ることは、中長期の最重要テーマです。医薬分野の新薬開発支援や信託銀行向けの年金管理システムなど、一部では実現できていますが、もっと領域を広げていく必要があります。

これと並んで、中長期の持続的な成長に向けて重要なテーマは、グローバル化への対応です。日本企業のグローバル化は休むことなく進展し、世界の各拠点へのサポートが求められているため、このニーズに応えられないと日本国内のローカルベンダーになりかねません。この意味では、グローバル対応は短期的にも重要なテーマです。また、人口が減少に向かっている日本の市場に閉じこもっては成長が見込み難いので、まずは日系企業のサポート需要に応え、次の段階では進出先の市場も開拓する。そのようにして、収益獲得の機会を海外に拡張する。これが中長期のテーマになります。

また、スマートフォン、タブレットデバイスなど新しい端末の登場と普及が新たな企業向けシステムの誕生を促すこともあります。こうしたことへの対応も、需要の喚起という意味で重要です。

Question #5

今年社長に就任しましたが、何を目指して経営にあたっていきますか。

対外的には、サービス提供力と収益力の双方で存在感を示し、社内に対しては、誇りを持てる会社になりたい、そう思っています。

社外と申しますか、顧客や株主にとってどんな存在であるべきかは、ここまで述べてきたテーマや取組みに概ね示されていると思います。

一方で、社内的に目指しているのは、自分はCACの社員である、自分こそCACである、社員が誇れる会社にすることです。そのためにもっとも大切なのは当社の存在意義を確立すること。それは取りも直さず、さきほど述べた経営課題を実現していくことで、社内外での目標は、結局ひとつながりのものです。理想論のように聞こえるかもしれませんが、ひとつの勝利が別の勝利につながる、そういう正のスパイラルを実現できればと思っています。





1 当社技術者執筆による『図解で学ぶ SEのための銀行三大業務入門』を出版

2010年12月、当社技術者が執筆した『図解で学ぶ SEのための銀行三大業務入門』が、金融財政事情研究会から出版されました。当社は、銀行業務システムを特化分野のひとつにしています。その仕事に携わるシステムエンジニア(SE)が、銀行業務の知識を効率的、体系的に習得するためのテキストを社内向けに整備しており、それを全面的に修正・加筆して書籍としたものです。本書は、預金、貸付、為替という銀行の三大業務について、業務とシステムの両面から解説し、なるべく平易にかつ網羅的に記述しました。銀行業務システムの開発に従事する若手・中堅SEはもちろん、実際に銀行業務に携わる方々にも役立つ内容となっています。



図解で学ぶ SEのための銀行三大業務入門
(金融財政事情研究会)

2 インド現地法人「CAC India」設立 ～グローバルサポートの強化を推進～

2010年10月30日付で、CACグループの100%出資により、インド・ムンバイに「CAC India」を設立いたしました。当社は1980年代末から欧米、2000年以降は中国にも現地法人を置いて、日系企業中心に海外でのITサポートを提供してきましたが、日本企業のグローバル化進展を踏まえ、2009年にインド・バンガロールを主要拠点とするiGATE Corporationと資本・業務提携契約を締結し、協業を進めています。このたびのCAC India設立により、インドにおけるリソースをさらに有効活用し、欧米をはじめ、インド国内、またはアジアへと多拠点にわたるお客様のサポートを一層充実させてまいります。



3 クラウドサービス「BPOS」の導入支援 を本格展開

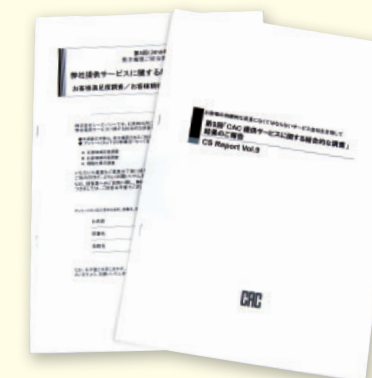
当社は、マイクロソフトのクラウドサービス「Microsoft Business Productivity Online Suite(BPOS)」の導入と運用を支援する「CAC BPOS活用ソリューション(BPOS導入支援サービス/運用サービス)」の提供を2010年8月に開始しました。BPOSは、電子メール、情報共有サイト、Web会議などの機能を含むサービスであり、大企業から中小企業まで、初期投資を抑えてこれらの機能を利用することができます。その導入・活用を支援するのが、当社のソリューションです。当社は、BPOSスタンダードの利用で世界最大規模の導入実績を持ち、そうした実績で得たノウハウを活かして、円滑な導入とその後の安定運用を実現します。現在、共同で紹介セミナーを開催するなど、マイクロソフトと連携して受注拡大に取り組んでいます。



セミナー風景

4 第9回 顧客満足度調査を実施

当社は、お客様からの評価や期待の内容とレベルを把握し、お客様にとってより価値の高いサービスを提供するための基礎資料とすべく、外部機関に委託して「提供サービスに関する総合的な調査(顧客満足度調査)」を毎年実施しています。第9回は、2010年10月から11月にかけて実施、総合満足度が7.30ポイントとなり、前回調査に比べて0.16ポイント上昇しました。他社との比較で評価されたのは、適応力、業務理解力、プロジェクト管理能力など「現場力」に関するものが多く、調査をした外部機関からは、「適応力、業務理解力は、顧客との長期かつ良好な関係に基づくものと考えられ、今後も重要視していくべき」との提言を受け取っています。一方で、提案力への満足度は前回に続いて高くなく、継続的な課題となりました。本調査の結果は、当社サービスの現状を映す鏡であり、当社では、その意味するところを正しく認識し、サービス品質の向上に努めています。



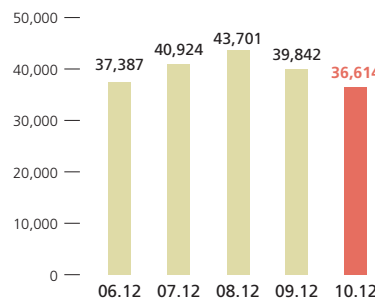


● 決算サマリー

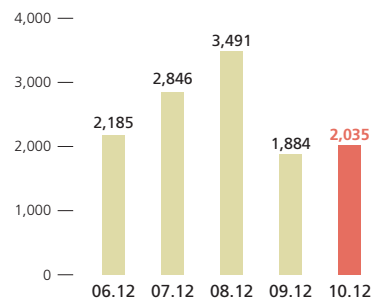
- 企業によるIT投資抑制傾向が継続し、減収
- 全社コスト削減の実施により、経常利益は8.0%増
- 年間配当は32円を維持

● 経営指標等の推移

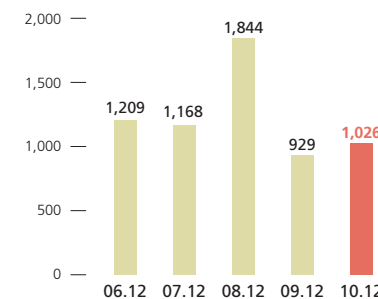
売上高 (単位:百万円)



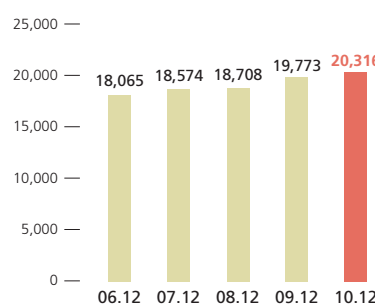
経常利益 (単位:百万円)



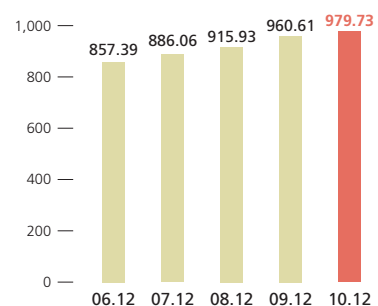
当期純利益 (単位:百万円)



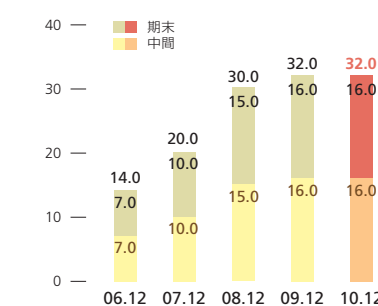
純資産 (単位:百万円)



1株当たり純資産 (単位:円)

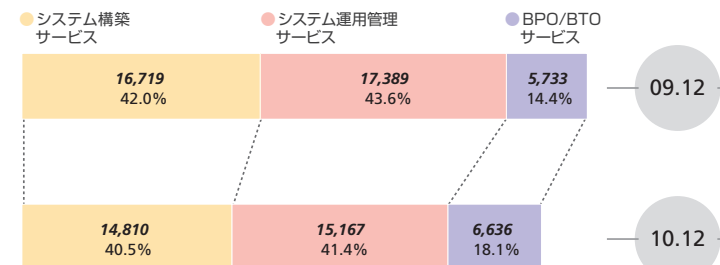


1株当たり配当金 (単位:円)



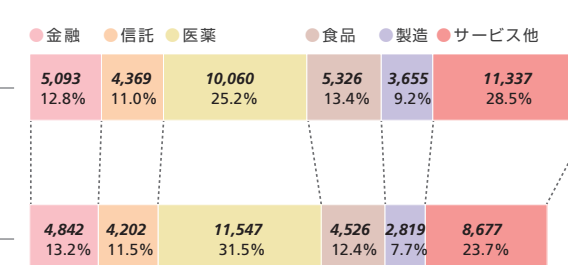
● サービス別売上高 (単位:百万円)

- 医薬BTOが伸張り、BPO/BTOサービスが15.7%の増加



● 業種別売上高 (単位:百万円)

- 主要顧客のIT投資抑制により、食品、サービス向けが大幅減収



● システム構築サービス

新規のIT投資案件が減少し、既存システムの保守にもコスト削減の動きが強まったことなどにより、当連結会計年度の売上高は、前年度比11.4%減少の148億10百万円となりました。また、営業利益は、11億30百万円となりました。

主要なサービス

- システムコンサルティング
- システム開発
- システム保守
- インフラ構築
- パッケージインテグレーション

● システム運用管理サービス

既存システムの運用コスト削減志向の高まりに加え、前年度のシステムリプレース案件に伴うハードウェア売上の反動減があったことなどにより、当連結会計年度の売上高は、前年度比12.8%減少の151億67百万円となりました。また、営業利益は、8億93百万円となりました。

主要なサービス

- 運用コンサルティング
- システム運用
- アプリケーション運用
- データセンター
- ヘルプデスク/コールセンター

● BPO/BTOサービス

人事BPOサービスにおいて前年度のシステム導入フェーズの反動減があったものの、医薬品の開発を支援する医薬BTOサービスが伸張した結果、当連結会計年度の売上高は、前年度比15.7%増加の66億36百万円となりました。営業利益は、一部案件の不採算化により、▲2億1百万円となりました。

主要なサービス

- ビジネスプロセス・アウトソーシング
- ビジネストラנסフォーメーション・アウトソーシング



連結財務諸表の概要

CAC通信
2010
Business Report

● 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

	当期末 2010.12.31現在	前期末 2009.12.31現在
資産の部		
流動資産	16,603	15,256
固定資産	15,178	15,748
有形固定資産	1,017	891
無形固定資産	3,628	3,719
投資その他の資産	10,532	11,136
資産合計	31,781	31,004
負債の部		
流動負債	5,607	5,223
固定負債	5,858	6,006
負債合計	11,465	11,230
純資産の部		
株主資本	19,667	19,217
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	3,969	3,969
利益剰余金	13,489	13,179
自己株式	△1,493	△1,632
評価・換算差額等	42	△8
その他有価証券評価差額金	396	246
為替換算調整勘定	△354	△254
新株予約権	—	36
少数株主持分	606	527
純資産合計	20,316	19,773
負債・純資産合計	31,781	31,004

● 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当期 2010.1.1~2010.12.31	前期 2009.1.1~2009.12.31
売上高	36,614	39,842
売上原価	29,925	33,111
売上総利益	6,689	6,730
販売費及び一般管理費	4,866	4,997
営業利益	1,822	1,733
営業外収益	275	202
営業外費用	63	52
経常利益	2,035	1,884
特別利益	688	25
特別損失	813	93
税金等調整前当期純利益	1,910	1,816
法人税、住民税及び事業税	895	667
法人税等調整額	△107	177
少数株主利益	95	41
当期純利益	1,026	929

● 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当期 2010.1.1~2010.12.31	前期 2009.1.1~2009.12.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,319	687
投資活動によるキャッシュ・フロー	488	△2,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△908	705
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98	39
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,801	△867
現金及び現金同等物の期首残高	6,658	7,525
現金及び現金同等物の期末残高	8,459	6,658



株式の状況・会社情報

CAC通信
2010
Business Report

● 株式の状況(2010年12月31日現在)

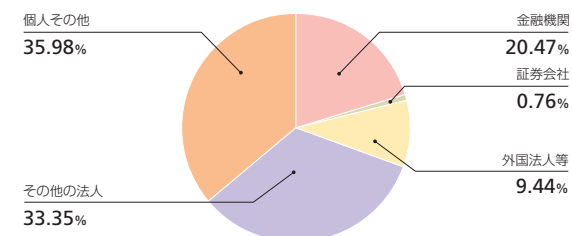
発行可能株式総数	86,284,000株
発行済株式の総数	21,541,400株
総株主の議決権の数	201,451個
株主数	4,781名

● 大株主

株主名	議決権数(個)	議決権比率(%)
株式会社小学館	35,122	17.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	20,278	10.06
アステラス製薬株式会社	16,402	8.14
キリンビジネスシステム株式会社	10,400	5.16
CAC社員持株会	6,998	3.47
株式会社三井住友銀行	4,840	2.40
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	4,561	2.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,964	1.96
ノーザントラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブアカウント プリテイツシユクライアント	3,315	1.64
東洋ゴム工業株式会社	2,890	1.43

(注)当社は、2010年12月31日現在、自己株式1,393,914株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

● 所有者別分布状況



※構成比は株式数の比率を示しております。

● 会社の概要(2010年12月31日現在)

商号	株式会社シーエーシー
英文社名	CAC Corporation
本社	東京都中央区日本橋箱崎町24番1号 TEL. 03-6667-8000(代表)
設立	1966年8月8日
資本金	37億204万円
従業員数	1,342名(グループ従業員数 2,070名)
営業品目	コンサルティング・サービス システム・インテグレーション システム開発サービス システム保守サービス BPOサービス システム運用管理サービス データセンター・サービス ヘルプデスク・サービス デスクトップ・サービス 情報処理サービス ソフトウェア/ハードウェアの販売

● 役員(2011年3月24日現在)

代表取締役会長	島田 俊夫
代表取締役社長	酒匂 明彦
取締役兼執行役員	萩原 高行
取締役兼執行役員	川真田 一幾
社外取締役	花田 光世
社外取締役	松島 茂
社外取締役	廣瀬 通孝
社外取締役	黒田 由貴子
常勤監査役	木野戸 裕
常勤監査役	松村 晶信
社外監査役	藤谷 護人
社外監査役	大澤 敏男